

令和4年9月定例会

9月定例会は、9月7日から27日までの21日間を会期として開催された。
 今期定例会の一般質問は11議員から通告があり、第1日目（9月7日）7議員、第2日目（9月8日）4議員と2日間に分けて質問した。
 （※一般質問概要は、11ページから）
 議案審議は、9月8日、27日に行われ、町長提案議案は追加議案含め20件、議員提案案件は5件あり、それぞれ慎重に審議を行い、議案はすべて可決された。

全員賛成の議案

（※議長 村田 定は採決に加わっていません。）

議案番号	件名	議決結果	議決日	
報告第5号	令和3年度愛荘町の財政健全化判断比率等の報告について 町の財政健全化判断比率および資金不足比率について報告を受けたもの。 ※監査委員の意見「適正に作成されているものと認める」	報告	9月8日	
報告第6号	放棄した債権の報告について 「愛荘町債権の管理に関する条例」の規定に基づき、放棄した債権を報告するもの。			
議案第33号	令和4年度愛荘町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号） 歳入歳出に、4,506千円追加し、総額を、1,890,506千円とする。 ※主な補正内容 ・過年度の普通交付金等の精算による返還金	原案可決	9月27日	
議案第34号	令和4年度愛荘町介護保険事業特別会計補正予算（第1号） 歳入歳出に、37,717千円追加し、総額を、1,585,563千円とする。 ※主な補正内容 ・過年度の地域支援事業交付金の精算による返還金			
議案第35号	令和4年度愛荘町下水道事業会計補正予算（第1号） 資本的収入の財源更生 ※主な補正内容 ・資本費平準化債の増加に伴う、一般会計繰入金金の減額			
議案第37号	令和3年度愛荘町土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて ※質疑概要はP8のとおり			認定
議案第41号	令和3年度愛荘町下水道事業会計決算の認定を求めることについて ※質疑概要はP8のとおり			認定
議案第43号	愛荘町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）の改正を受け、町条例の文言や規定について所要の改正を行うもの			
議案第44号	財産の取得につき議決を求めることについて 令和4年度物品 愛荘町情報セキュリティ強化対策事業（第2次） 取得金額 24,310,000円 取得の相手方 ㈱ケーケーシー情報システム			
議案第45号	令和4年度愛荘町一般会計補正予算（第5号） 歳入歳出に、77,074千円追加し、総額を、11,710,096千円とする。 ※主な補正内容 ・オミクロン株対応の新型コロナウイルスワクチン接種関係経費	原案可決		
議案第46号	令和4年度愛荘町介護保険事業特別会計補正予算（第2号） 歳入歳出に、165千円追加し、総額を、1,585,728千円とする。 ※主な補正内容 ・介護報酬改定等に伴うシステム改修関係経費			
議提第12号 ～ 議提第14号	各常任委員会閉会中の継続調査について 総務産業建設・教育民生・広報の各常任委員会より、閉会中も所管事務について継続調査を行いたい旨の申し出があったもの。			
議提第15号	議員派遣について			

問 未接続者に対してアンケ

答 下水道事業会計決算
水洗化率向上の取り組みは（瀧 すみ江議員）

問 土地取得造成事業
特別会計決算
質疑無し

答 令和3年度各特別会計・下水道事業会計決算は、9月7日に上程され所管の各常任委員会に付託された。12日、13日、14日に開催された常任委員会でそれぞれ審査が行われ、27日の本会議で委員会の審査結果報告を受け採決を行った。主な質疑は次のとおり。

総務産業建設常任委員会付託

問 下水道使用料の未納対応は（上田 太治議員）

答 滞納整理に向いており、納付誓約し欠損額を減らしていく。公共サービス利用の公平性を保つために滞納件数を減らすようにする。

問 町独自の出産育児一時金は（村西 作雄議員）

答 健康保険法で定められている金額であるため、法の改正があればそれに合わせて対応するが、今のところ町独自の加算は考えていない。

教育民生常任委員会付託

問 国民健康保険事業
特別会計決算
国民健康保険事業の役割は（辰巳 保議員）

答 国民健康保険は国民皆保険をなす重要な制度である。被保険者数は、今後、団塊の世代の方が後期高齢者医療制度へ移行されることを踏まえ、被保険者数は減少すると見通しである。税金等が減少し、厳しい状況になると考えている。

問 町独自の産前産後休業手当は（村西 作雄議員）

答 健康保険法で定められている金額であるため、法の改正があればそれに合わせて対応するが、今のところ町独自の加算は考えていない。

後期高齢者医療事業
特別会計決算
後期高齢者支援金の内容は（辰巳 保議員）

問 地域包括ケアシステムの深化とは（辰巳 保議員）

答 地域ケアシステムの方針は医療機関や地域様々な分野の関係者を巻き込んで、高齢者がその地域で最後まで安心して暮らせることを大きなテーマとしている。健康元気もとりも教室や居場所事業など、高齢者事業の取り組みに着手していることで、地域と連携し「地域共生社会」の実現をめざす。

問 介護保険事業
特別会計決算
認知症初期集中支援チームの内容は（村西 作雄議員）

答 委託料については専門的な医療スタッフに動いてもらっているのが高額となっている。対象者選定については、地域の見守りサポート会議で確認している。

会計区分	収入額	支出額	差引残額	
土地取得造成事業	841万円	841万円	0	
国民健康保険事業	18億7,626万円	18億5,109万円	2,517万円	
後期高齢者医療事業	2億406万円	2億341万円	65万円	
介護保険事業	15億5,290万円	15億1,754万円	3,536万円	
下水道事業	収益的収入及び支出	13億4,616万円	10億2,973万円	3億1,643万円
	資本的収入及び支出	5億5,075万円	8億5,374万円	▲3億299万円